

国立公文書館における研修等の実施状況

◎国立公文書館法

第11条 国立公文書館は、第4条の目的を達成するため、次の業務を行う。

六 歴史公文書等の保存及び利用に関する研修を行うこと。

1 行政機関及び独立行政法人等の職員に対する研修

◎公文書管理法

第32条

2 国立公文書館は、行政機関及び独立行政法人等の職員に対し、歴史公文書等の適切な保存及び移管を確保するために必要な知識及び技能を習得させ、及び向上させるために必要な研修を行うものとする。

2 地方公共団体の職員に対する研修

◎国立公文書館法

第11条

3 国立公文書館は、前二項の業務のほか、前二項の業務の遂行に支障のない範囲内で、次の業務を行うことができる。

一 内閣総理大臣からの委託を受けて、公文書館法第7条に規定する技術上の指導又は助言を行うこと。

◎公文書館法

第7条 内閣総理大臣は、地方公共団体に対し、その求めに応じて、公文書館の運営に関し、技術上の指導又は助言を行うことができる。

国立公文書館が行う研修の体系(平成26年度)

行政機関及び独立行政法人等の
文書管理担当職員等

①国の公文書館等の職員
②地方公共団体の公文書館等又は文書主管課の職員



公文書管理研修		アーカイブズ研修	
I	<p>【目的】公文書管理法の理解、公文書等の管理、移管等に関する基本的な事項の習得</p> <p>【科目】公文書管理法、公文書等の移管・廃棄等</p>	I	<p>【目的】公文書館制度の趣旨の徹底、歴史公文書等の管理、保存及び利用に関する基本的な事項の習得</p> <p>【科目】公文書管理法等関連法令、公文書館の実務、公文書館等からの事例報告、グループ討論等</p>
II	<p>【目的】公文書管理法等の理解、公文書等の管理、保存及び利用に関する専門的な事項の習得</p> <p>【科目】公文書管理法等関連法令、公文書等の管理、公文書の移管・廃棄、特定歴史公文書等の利用等</p>	II	<p>【目的】歴史公文書等の保存及び利用に関する特定のテーマに係る共同研究を通じた実務上の問題点の共有及び解決方策等の習得</p> <p>【科目】公文書館における専門的・技術的テーマに関する科目及び討論等</p>



I 及び II を受講した者



I 又は II を受講した者

公文書管理研修Ⅲ／アーカイブズ研修Ⅲ

【目的】
○公文書管理研修Ⅲ：公文書管理法等の更なる理解、文書管理責任者としての一層の資質の向上のために必要な専門知識の習得
○アーカイブズ研修Ⅲ：公文書館法第4条第2項に定める公文書館専門職員として必要な専門的知識の習得

【科目】
公文書館論、公文書資料論、資料管理論、資料情報サービス論等
修了研究論文の作成(アーカイブズ研修Ⅲ受講者のみ)
※公文書管理研修Ⅲ受講者は一部科目の受講も可能(修了研究論文は免除)

⇒ アーカイブズ研修Ⅲにおける修了研究論文合格者には修了証書を交付
(交付実績195人(平成26年6月末現在))

<参考> 国立公文書館における研修カリキュラム

◎公文書管理研修Ⅲ／アーカイブズ研修Ⅲ 研修科目と講師(平成25年度)

	科目	時間	講師名	所属・役職
公文書館論	記録管理と公文書館	3時間	高山 正也	国立公文書館フェロー
	諸外国の公文書館	3時間	小原 由美子	国立公文書館公文書専門官
	公文書管理法	3時間	野口 貴公美	中央大学法学部教授
	公文書管理特論①	1.5時間	木藤 茂	獨協大学法学部准教授
	公文書管理特論②	1.5時間	松岡 資明	日本経済新聞社
	アーカイブズ学教育の現状	6時間	学習院大学大学院 アーカイブズ学専攻	—

	科目	時間	講師名	所属・役職
公文書資料論	記録管理論	3時間	小谷 允志	(株)出版文化社アーカイブ研究所
	オーラルヒストリー	3時間	牧原 出	東京大学先端科学技術研究センター教授
	歴史資料論	3時間	大石 学	東京学芸大学教授
	近代法史とアーカイブズ	3時間	浅古 弘	早稲田大学大学院法務研究科教授
	評価選別論①・②	4.5時間	中島 康比古	国立公文書館公文書専門官
	評価選別論③	3時間	薄井 達雄	神奈川県立公文書館
	評価選別論④	6時間	神奈川県立公文書館	—
	記録管理史	3時間	太田 富康	埼玉県立文書館

科目		時間	講師名	所属・役職
資料管理論	情報科学総論	3時間	杉本 重雄	筑波大学大学院図書館情報メディア研究科教授
	メタデータ論	3時間	岸田 和明	慶應義塾大学文学部教授
	e-文書法、電磁的記録	1.5時間	井上 紀雄	(社)ビジネス機械・情報システム産業協会
	デジタル情報の原本性確保、カラー画像	3時間	山口 雅浩	東京工業大学学術国際情報センター情報支援部門教授
	媒体変換と保存性	1.5時間	峯尾 俊	富士フイルム(株)
	史料保存一般、災害対策	3時間	青木 睦	国文学研究資料館准教授
	予防的保存、修復(前半)	1.5時間	花谷 敦子	(有)紙資料修復工房
	予防的保存、修復(後半)	1.5時間	修復係・保存係	国立公文書館
	有害生物対策	1.5時間	青木 睦	国文学研究資料館准教授
	資料整理論	3時間	大賀 妙子	国立公文書館統括公文書専門官

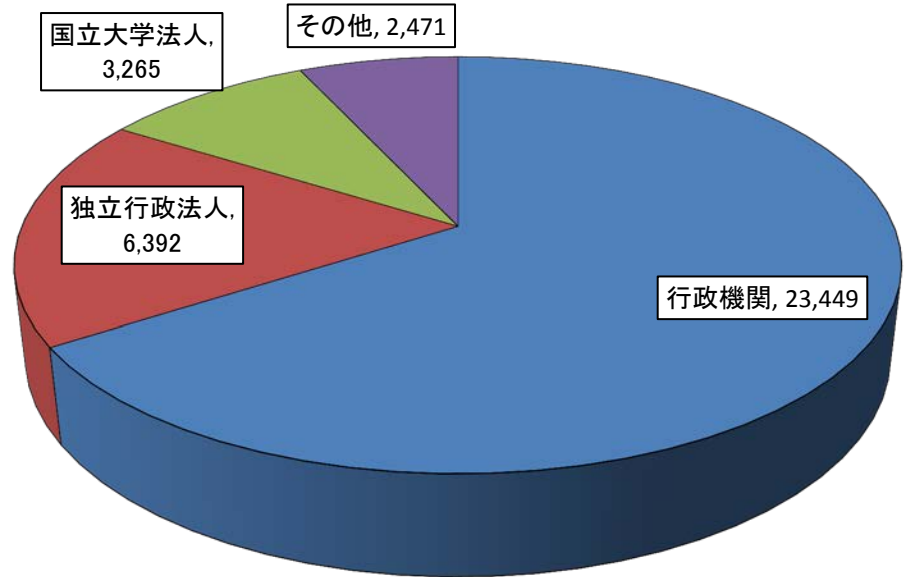
科目		時間	講師名	所属・役職
資料情報サービス論	デジタルアーカイブ	3時間	大野 郁英	凸版印刷株式会社
	情報公開法と個人情報保護①	3時間	三宅 弘	原後綜合法律事務所弁護士
	情報公開法と個人情報保護②	3時間	堀部 政男	一橋大学名誉教授
	資料情報サービス	3時間	埼玉県立文書館	—
	情報検索技術	3時間	三輪 眞木子	放送大学ICT活用・遠隔教育センター教授

科目		時間	講師等名	所属・役職
事例研究・ 討論	地方公文書館の事例研究、討論①	3時間	荒木 清二	広島県立文書館
	地方公文書館の事例研究、討論②	3時間	小高 哲茂	群馬県立文書館

科目		時間	講師等名	所属・役職
修了研究論文	個別課題研究演習①	3時間	高山 正也 大濱 徹也 後藤 仁	国立公文書館フェロー 国立公文書館フェロー 神奈川大学名誉教授
	個別課題研究演習②	3時間	高山 正也 大濱 徹也 後藤 仁	国立公文書館フェロー 国立公文書館フェロー 神奈川大学名誉教授
	個別課題研究演習③	(1週間)	公文書専門官一同	国立公文書館

※公文書管理研修Ⅲ受講者は免除

○行政機関・独立行政法人等の文書管理者数



※計 35,577人の構成比
 行政機関 66%
 独立行政法人 18%
 国立大学法人 9%
 その他 3%

出典:『平成24年度における公文書等の管理等の状況について』

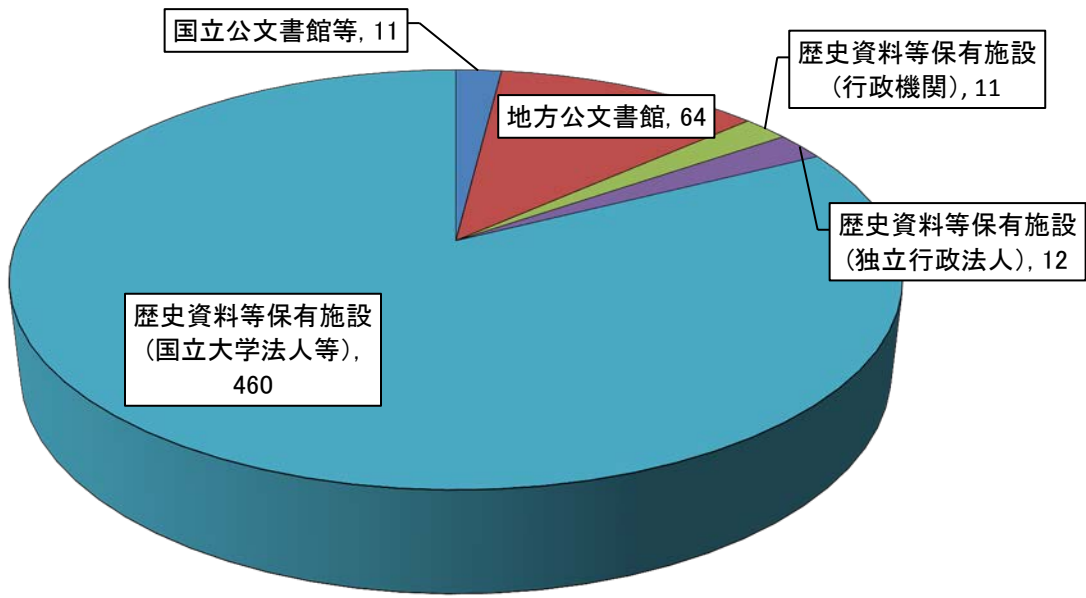
○機関別の受講者数(公文書管理研修Ⅰ及びⅡ)

	受講者	全文書管理者に占める割合
行政機関	511人	2.2%
独立行政法人	180人	2.8%
国立大学法人	154人	4.7%
その他	65人	2.6%
計	910人	2.6%



※このほか、内閣府(公文書管理課)において総務省(情報公開推進室)と協力して管区ごとの研修を実施している。 外部会場:KFC Hall & Rooms

○国立公文書館等その他のアーカイブズ関係機関数



※計 578機関の構成比
 国立公文書館等 2%
 地方公文書館 11%
 歴史資料等保有施設
 国立大学法人等 80%
 独立行政法人 2%
 行政機関 2%

※「歴史資料等保有施設」: 国立公文書館等に準じ、学術研究等に寄与させるため、法令に基づき、貴重な資料を保存し一般の利用に供する施設(防衛研究所など)

○機関等別の受講者数(アーカイブズ研修 I 及び II)

		機関数	受講者
国立公文書館等		11機関	29人
地方公文書館		64機関	40人
歴史資料等保有施設	国立大学法人	460機関	13人
	独立行政法人	12機関	17人
	行政機関	11機関	25人
計		578機関	167人



外部会場: アットビジネスセンター東京駅八重洲通り

※このほか公文書館の設置を検討している地方自治体等からの参加者が計43人あった。

○研修等の実施規模の状況

	公文書管理研修Ⅰ・Ⅱ	アーカイブズ研修Ⅰ・Ⅱ
平成23年度	①公文書管理研修Ⅰ（各回1日、3回開催） 延べ149機関231人 ②公文書管理研修Ⅱ（各回5日、2回開催） 延べ123機関211人	①アーカイブズ研修Ⅰ（5日間、1回開催） 98機関137人 ②アーカイブズ研修Ⅱ（3日間、1回開催） 33機関39人
平成24年度	①公文書管理研修Ⅰ（各回1日、3回開催） 延べ270機関600人 ②公文書管理研修Ⅱ（各回4日、2回開催） 延べ154機関310人	①アーカイブズ研修Ⅰ（5日間、1回開催） 87機関122人 ②アーカイブズ研修Ⅱ（3日間、1回開催） 38機関45人
平成25年度	①公文書管理研修Ⅰ（各回1日、3回開催） 延べ280機関612人 ②公文書管理研修Ⅱ（各回4日、2回開催） 延べ142機関322人	①アーカイブズ研修Ⅰ（5日間、1回開催） 101機関146人 ②アーカイブズ研修Ⅱ（3日間、1回開催） 32機関37人